

# 地域留学が自然と人をつなぐまち

## ～学生がデザインする新しいコミュニティのカタチ～

明治大学政治経済学部 木寺ゼミナール 担当教員：木寺元

代表者：牛山大稀 発表者：牛山大稀、村木麻衣、川崎慈

参加者：木寺ゼミナール3年生20名



### 概要

「みんな雪のおかげ」というテーマのもと、木寺ゼミナールが提案する政策は、「地域留学が自然と人をつなぐまち～学生がデザインする新しいコミュニティのカタチ～」である。豪雪地帯である津南町に、コミュニティデザインを学ぶ場として地域留学という新しい実践学習を提案し、その施設の存在により、定期的に津南町に若者が集まる流れを生み出すことを目標としている。またそれと同時に、「つなん雪まつり」の前夜祭という位置づけでスノーシアターを用いた冬の映画祭を新しく開催することにより、冬季の観光客数の増加を見込む。これはこの映画祭を地域留学施設の学生が運営することで、現在津南町で行われている「つなん雪まつり」における諸問題を解決することに加え、このイベントがより津南町全体に大きな利益を与えるものとなっている。また夏季では、現在津南町と十日町の越後妻有地域で開催されている大地の芸術祭において、新しい津南町の関わり方を実現することで、津南町を拠点に新たに多くの人の流れを呼び込む。具体的には、学生が地域住民やアーティスト、運営団体との関係性をファシリテートすることで、相互連携を更に強化するとともに、津南町内に芸術祭の新たな拠点を形成することで津南町に人の流れを呼び込み、津南町住民がこれまでより更に積極的かつ主体的にこの芸術祭に参加できる仕組みを整える。以上のように留学施設の設営を軸に、特に観光客の少ない冬に焦点を当てた上で、年間を通し一定の交流人口獲得の流れを作り出すのが我々の目的である。

これらの政策により、「若者減少」「冬の観光客数の低迷」「大型イベントにおける周縁化」という3つの課題の改善に包括的に寄与することを目指し、雪のおかげで今よりさらに元気な津南町を作り上げることを、私たちは提言する。

### 第1章 本題について

#### 1 節 津南町における課題

明治大学木寺ゼミは、本年2月より調査・検討に着手し、上村憲司・津南町長をはじめ、津南町役場観光課、津南町商工会議所、ニューグリーンピア津南町などの関係各機関、津南町・十日町住民（上は82歳から下は16歳まで）および「大地の芸術祭」参加アーティスト（彫刻家・鞍掛純一氏など）、内閣府地域活性化推進室などから、聞き取り調査を行った。

まず今日の日本の課題として、少子高齢化に起因する地方における過疎化の存在は大きい。中でも津南町など雪国の過疎化の進行は深刻であり、その多くが消滅可能性都市に指定されている。そのために現在各地方で様々な対策がとられている。

津南町は日本一の豪雪地帯として知られており、同時に農業の先進地域でもある。「魚沼産コシヒカリ」や「雪下にんじん」など農業におけるブランドを確立するとともに2015年現在、町内の食料自給率は220%である<sup>1</sup>。また、津南町では自然豊かな地形と雪、雪解け水を生かした産業を盛んに行っており、世界で5メートルもの雪が積もる場所で人口が約1万人規模の地域は日本の津南町だけであり、雪との共存を上手くはかっている地域である。

加えて、この地域を語る上で欠かせないのが「大地の芸術祭」である。これは、現代アートを媒介として各地域の魅力を引き出し、それを活かすような統一性のある地域イメージを構築、さらに各エリアを有機的につなげて地域の魅力を広くアピールすることで地域活性化を目指す、3年に1度夏に開催される現代アートフェスティバルである。2012年度の大地の芸術祭では会期51日間で488,848もの人が訪れた。この交流人口が生む経済波及効果は46億円にのぼるとの試算もある<sup>2</sup>。

一方で、津南町の少子高齢化は深刻である。平成28年7月時点における津南町の人口は65歳以上の高齢者が全体の38.1%(3872人)を占め、若年者人口はわずか9.4%(963人)である<sup>3</sup>。また大きな問題として、夏にはひまわり畑やキャンプ場に足を運ぶために多くの観光客が来るものの、冬での観光客数がかかなり減ってしまっていることが挙げられる。具体的には、夏(6月～9月)の観光客数が平均65,205人に対し、冬(12月～3月)は平均22,675人であり、およそ3倍の差が生まれている<sup>4</sup>。

また、大地の芸術祭にも課題がある。それは「大型イベントにおける地域住民の周縁化」だ。「大地の芸術祭」は上述の通り津南町と隣町である十日町を含めた越後妻有地域でのイベントだが、その参加者のほとんどが十日町に集中してしまう事態が起きている。2015年の大地の芸術祭では、全体エリアの主要作品鑑賞者数484415人のうち、津南エリアの鑑賞者数は36634人のみである。これは全体の鑑賞者数の約7.5%と低い。また、各エリアの作品数を比較しても津南エリアには11の作品しかなく、これは全体の作品数の約6%と、芸術祭の拠点となる施設が十日町に数多く存在する一方で津南町にはほとんど無い。実行委員会の事務局が十日町役場庁舎内にあり、NPO法人越後妻有里山協働機構も十日町に所在しているため、「津南町や新潟県担当者への情報の伝達が遅れた、不十分な場面があった」と総括報告書としても課題としてあげら

---

<sup>1</sup>「新潟県、各市町村の食料自給率の概算値を調べてみました」  
<http://niigata.doyu.jp/info/?p=445>（最終確認 2016年9月19日。以下、引用サイトの最終確認日同じ）

<sup>2</sup>「大地の芸術祭 過去の開催概要」 <http://www.echigo-tsumari.jp/about/history/>

<sup>3</sup>新潟県津南町「津南町人口について『まち・ひと・しごと創生総合戦略 津南町人口ビジョン』 p1（平成28年3月）

<http://www.town.tsunan.niigata.jp/uploaded/attachment/1763.pdf>

<sup>4</sup>「市町村別観光客入込数（季別月別・出発地別）」

[http://www.pref.niigata.lg.jp/HTML\\_Simple/346/271/h20hyou8-10.pdf](http://www.pref.niigata.lg.jp/HTML_Simple/346/271/h20hyou8-10.pdf)

れたように津南町とのコミュニケーションが十分でない状況がある<sup>5</sup>。このように、津南町は大地の芸術祭において周縁化された状態になってしまっている。

以上から、「若者減少」「冬の観光客数の低迷」「大型イベントにおける周縁化」の3つを津南町の現状に対する問題点として挙げる。

## 第2章 コミュニティデザインと大学改革

### 1節 日本のコミュニティデザインの概要

コミュニティデザインとは町おこしの方法の1つとして、「人と人とをつなぐ仕組み」を創造することであり、地域住民のつながりを重んじ、「共に分かち合う場」を、地域住民を主体として作り出す活動である。山崎亮氏関わった島根県海士町や鹿児島市マルヤガーデンズなどが存在し、近年日本の各地でコミュニティデザインによる活動が増えている<sup>6</sup>。また、その1つの例として「瀬戸内しまのわ」は広島県と愛媛県が共同開催し、コミュニティデザインの手法によって実施された住民主体の観光振興イベントは2014年の7ヶ月間で、400以上のイベントが実施され、経済波及効果は197億円となった。このようにコミュニティデザインによる活動が多大な経済効果を及ぼしているケースも数多くある<sup>7</sup>。

また、こういった活動を大学のプログラムとして行うケースも存在している。東北芸術工科大学や東京農業大学における活動がその例である。以上のように、コミュニティデザインによって、これまで光の当てられてこなかった地方における地域の活性化や、地域コミュニティを再興する事例が多く見られるようになっている。

### 2節 ローカル型大学への需要

近年、文部科学省は、「スーパーグローバル大学等事業」や「地（知）の拠点事業」などを通じて、各大学の持つ役割の見直しを迫るケースが相次いでいる。ここで文部科学省の有識者会議（2014年7月10日）で示されたG型大学、L型大学との区分を参考に、現在の日本の大学改革の目指す方向性を大きく2つに分けると、グローバル型大学とローカル型大学がある。グローバル型大学とは主に外国語の習得重視や海外留学の推進など国際社会のグローバル化に対応した研究・教育をする大学である。それに対し、ローカル型大学とは地方に対し重点を置き、地方の現状や、町づくり、地方創生の方法等について学ぶ大学である。

ローカル型大学に対しては、文部科学省の後押しとともに、様々な高校生や大学3年生を対象とする「なりたい職業ランキング」などで「地方公務員」が1位、2位などの上位を占めることが常態化してきている<sup>8</sup>。このような若者の動向からも地域系学部の創設が促されている。表1のように、国公立大学では地域系学部の新設が相次ぎ、私大でも東海大学国際文化学部地域創造学科や目白大学社会学部地域社会学科、大阪経済大学経済学部地域政策学科など、地域系学部・学科を持つ大学が次々と増えている。

<sup>5</sup> 『「大地の芸術祭」越後妻有アートトリエンナーレ2015 総括報告書』p12

<sup>6</sup> 山崎亮『コミュニティデザイン 人がつながる仕組みを作る』学芸出版社（2011年）、「まちげんき まちづくりコラム 「コミュニティデザインでまちを元気に」山崎亮」

<https://www.machigenki.go.jp/44/k-1119>

<sup>7</sup> 「瀬戸内しまのわ」 <http://www.g-mark.org/award/describe/41882>

<sup>8</sup> 「大学1・2年生が就職したい企業、1位は？」マイナビニュース2016年8月29日

（<http://news.mynavi.jp/news/2016/08/29/091/>）など。及び、大学生対象「希望職種ランキング」<http://s.resemom.jp/article/2015/03/31/23803.html>

表1 地域学系に関する学部

設置	大学名.学部等名(開設年度)
国立大学	宇都宮大学 地域デザイン科学部 (2016※)
	福井大学 国際地域学部(2016※)
	愛媛大学 社会共創学部(2016※)
	宮崎大学 地域資源創成学部(2016※)
	高知大学 地域協働学部(2015)
	金沢大学人間社会学域地域創造学類 (2008)
	山形大学 地域教育文化学部(2005)
	鳥取大学 地域学部(2004)
岐阜大学 地域科学部(1997)	
公立大学	新潟県立大学 国際地域学部(2009)
	奈良県立大学 地域創造学部(2001)
	高崎大学 地域政策学部(1996)
私立大学	追手門学院大学 地域創造学部(2015)
	愛知大学 地域政策学部(2011)
	富山国際大学 地域学部(2000)
	東洋大学 国際地域学部(1997)

※2016はすべて予定

(出典) 岩崎保道「国立大学における地域学系学部の動向－国立大学改革を背景として－」『関西大学高等教育研究』 第7号 (2016年3月)

グローバル型大学において海外協定校獲得合戦が行われている一方で、ローカル型大学では現在は主に地元自治体との包括連携がほとんどである。だが18歳人口の減少および地域系学部の増加にともなう学生数確保をめぐる競争は今後熾烈さを増し、地元自治体のみでは提供できる実践の場は限られることから、海外留学と同じように、フィールドワークのためのコミュニティ活動実践の場をめぐる競争が同様に起こることが予期される。これはつまり地域留学に対する注目度が急上昇していることを表す。こうした取り組みの例として、次節にて東京農業大学の例を挙げる。

### 3節 東京農業大学が行う活動について

東京農業大学は現在、「多摩川源流大学」という人材教育プログラムを行っている<sup>9</sup>。山梨県小菅村やその周辺活動地域を学びの場として、農業や森林作業、文化体験などの体験実習を行い、これらを通して農山村地域の暮らしを理解し、将来様々な分野で活躍できる人材を育成する活動をしている。この活動により人口800人弱の小菅村に年間1500人が訪ねている。この活動は、都市農村交流の活発化、地域のコミュニティ活動の活発化やUIターン者の増加にも繋がっているとの指摘もある。2006年の源流大学の開設以降の小菅村の社会動態転入数をみると、2010年以後は比較的上昇傾向にあり、2010年が13人だったことに対し、2014年には47人まで増えている<sup>10</sup>。

<sup>9</sup>「多摩川源流大学」 <http://genryudaigaku.com/about>

<sup>10</sup>以上「まち・ひと・しごと創生 小菅村 人口ビジョン」



#### 4 節 旧三箇小学校における体験学習の取り組み

津南町においても、旧三箇小学校の廃校を利用した農業体験施設がある。これは主に都会の学生を対象に農業を体験してもらう活動のための施設であり、春の田植え体験や夏のトウモロコシ収穫体験などが提供されている。利用者は特に横浜国立大学の学生とその附属小学校の児童が多く、2012年では小学校児童120人及び先生、教育実習生11人が4泊5日の「秋の津南町宿泊学習」として利用しており、2015年には大学生8人、児童25人が2泊3日の農業体験学習に参加している。他の団体も含めて年間5,6回にわたりこの施設が利用されていることがわかった。しかし、現状2つの問題点が浮かび上がる。1つ目は、単に農業体験をさせる施設は全国に数多くあり、それらとの具体的な差別化が図れていない点である。2つ目は、農業という分野に主な焦点を絞ってしまっているため、雪や食文化、アートといった数多くある津南町の特長、観光資源を活かしきれていない点である<sup>11)</sup>。

### 第3章 政策案の提示

#### 1 節 地域留学施設「MIT」

以上の課題を克服すべく我々が提案するのは、津南町にある多くの分野を通してコミュニティデザインの学習を促進させる、これまでにない新しいカタチとしての地域留学施設「MIT」である。MITとは「Mirai Institute of TSUNAN」の略である。これは、農とアートという津南町のもつアドバンテージを積極的に活用することで課題の改善に繋げる教育施設である。運営に関しては町役場が主体的に管理していくことを考えている。現地調査を踏まえ、留学施設の立地場所は津南町内にある、2015年に閉校となった旧外丸小学校の廃校舎を利活用することを提案する<sup>12)</sup>。

#### 2 節 MITのオリジナリティ

MITでは季節ごとに学習内容を変えることで1年を通して多様な学習メニューを用意する。また、アラカルト方式で大学と契約し連携をとることで、ニーズにあった柔軟な学習機会の提供と、それにとまなう安定した若年層の確保を実現させる。

まず春と秋の期間のカリキュラムとしては、週末の運営を考えており農業体験に加え、農業ビジネスの学習、食文化についての検討を行うワークショップなどのメニューを提供する。先に述べた通り津南町の主産業は農業であり、魚沼産コシヒカリや雪下にんじんなどで確固たる農業ブランドを確立している。学生は津南町のブランド品をはじめとした多くの作物の収穫を手伝うとともに、そのブランド戦略を学び、それを活用した新たな食文化の提案などを行う。これらは体験学習としても提供できる。また、これらを組み合わせ33時間分の実習時間を確保することで、実習科目として単位認定する道をひらく。後述するように、MITのスタッフには、コミュニティデザインのコーチまたはマネージャーとして適確な人材を配置する。

次に夏と冬の期間のカリキュラムは、長期休暇中の一ヶ月程度の期間で主にアートプロジェクトを通じた地域活動の実践を行う。

アートプロジェクトとは、「作品そのものより制作のプロセスを重視したり、美術館やギャラ

---

<http://www.vill.kosuge.yamanashi.jp/administration/general/>小菅村人口ビジョン（第1版）.pdf

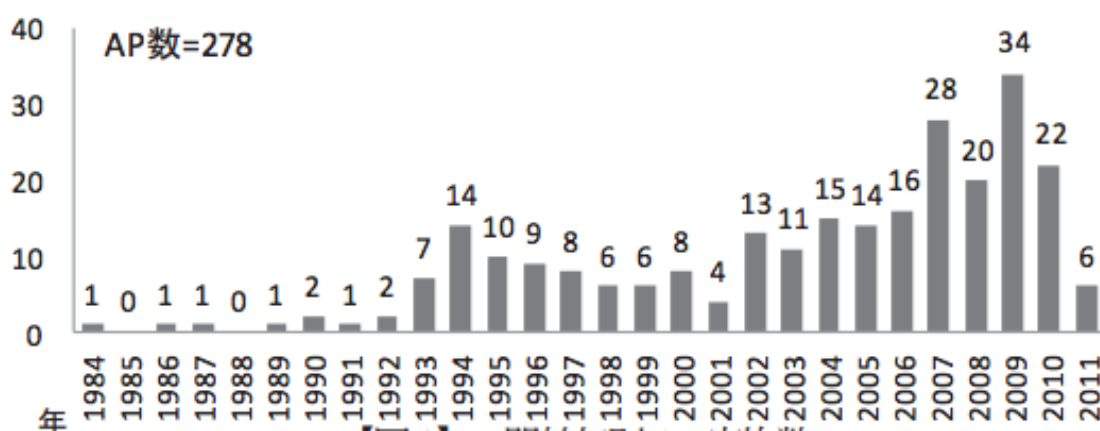
<sup>11</sup>旧三箇小学校の利用について <http://sanga-tsunan.com/haiko/haiko.html>

<sup>12</sup>津南町廃校指数 [http://www.town.tsunan.niigata.jp/uploaded/life/1562\\_2855\\_misc.pdf](http://www.town.tsunan.niigata.jp/uploaded/life/1562_2855_misc.pdf)

リーから外に出て社会的な文脈でアートを捉えたり、アートを媒介に地域を活性化させようとする」取り組みである<sup>13</sup>。元来は美術館という箱を抜け出すというアイデアのもと行われた野外美術館が始まりであり、それが 1990 年代になるとその制作過程や住民参加型ワークショップなどに重点が置かれるようになった。その中でも現在津南町を含めた越後妻有地域で行われている「大地の芸術祭」は、前に述べたように、世界最大級のトリエンナーレである。

この大地の芸術祭を筆頭に、近年日本においてアートプロジェクトによる地域活性化の例が増えている。具体的には「横浜トリエンナーレ」といった県・大都市単位で実施されるものから、国東半島芸術祭（大分県国東市ほか）、シムカップアートキャンプ（北海道占冠村）など中山間地域で開催されているものなど幅広い。その数は、278 にも上るといわれ、90 年代後半、ときに 2000 年代に入ってから増加傾向が著しい<sup>14</sup>。

表 2 開始年別アートプロジェクト（AP）実施数



（出典）中村有理沙・土居真人「日本におけるアートプロジェクトの実態と主催者の意識構造」『日本都市計画学会都市計画論文集』vol.48,No.3,2013年

このように、アートとは今では地域活性の政策手段として重要なツールの1つとなっている。また、地域に根ざしたアートプロジェクトは、町づくりを学ぼうとする地域系学部の学生こそ学ぶべき分野であるといえる。

たとえば、大地の芸術祭を代表する作品「脱皮する家」を制作する日本大学芸術学部の鞍掛純一教授とこれに参加する日藝の学生は、作品を制作する過程で棚田保全運動や冬の大運動会などといった地域に密着した活動を展開している。鞍掛教授は「こうした活動を通じ、私も学生も地域住民と交流することができ、互いに信頼関係を構築することが出来、作品の制作にも繋がった」と語る。このような経験は、地域系学部の学生にとっても有用である。アートプロジェクトを行うフィールドとして津南町は確立されており、作品づくりをサポートしながら地域住民と交流し、アートプロジェクトの企画、運営を通じて地域興しを实践できる仕組みを提供できることは津南町の強みである。

### 3 節 冬の映画祭開催について

<sup>13</sup> 「現代美術用語辞典アートスケープ」田中由紀子 <http://artscape.jp/artword/index.php/>

<sup>14</sup> 中村有理沙・土居真人「日本におけるアートプロジェクトの実態と主催者の意識構造」『日本都市計画学会都市計画論文集』vol.48,No.3（2013年）

序章で挙げた 3 つの課題を解決すべく、新たに津南町に 2 つのアートプロジェクトを実施する。まずは冬の新イベントについて、現在津南町で行われている冬のイベントにおける課題を踏まえた上で説明する。

現在冬に津南町で開催されているイベントは「つなん雪まつり」である<sup>15</sup>。これにはメインイベントとしてスカイランタンがある。近年スカイランタンそのものがメディアで多く取り上げられた影響から、2015 年の参加人数は 9200 人にもものぼっている。しかし、津南町観光協会への調査の結果、スカイランタンのみが雪まつり参加者にとっての目的となってしまう、本来のまつりの方にはほとんど参加しない人が後を絶たない、といった課題があることが分かった。

そのような課題を克服し、MIT をハブに津南町住民と共にプロジェクトを実施することで、さらに多くの人や経済効果を津南町に呼び込む政策を提案する。それはスノーシアターを用いた映画祭の実施である。これは降り積もった雪を使って巨大な壁を作り出し、それをスクリーンと見立てて映画を上映するイベントである。学生は雪を扱う体験型のコミュニティデザイン学習の一環として、施設主催のこの映画祭の運営に主体的に携わる。世界有数の豪雪地帯である津南町の雪を活かしたスノーシアターによる映画祭では、津南町の特産物であるコシヒカリやアスパラガス、雪下にんじんなどを利用した出店の運営も行う。これは提供するフードに津南町の特産品を使うことにより、経済効果がさらに津南町域内に波及することを狙うものである。また、このイベントの開催時期を、「つなん雪まつり」の前夜祭として開催することで、スカイランタンだけを目的とし、夕方だけ津南町を訪れる観光客の滞在時間を延ばし、雪まつりそのものにおける参加人数の増加も狙っている。開催場所は、ふれあいセンターの跡地で、「つなん雪まつり」の特設会場でもある「大割野会場」が有力な候補地である。ここは町役場周辺にある町有の広場であり、津南町繁華街の中心部に位置するものである。大割野会場が有力な候補地である理由を 3 点述べる。1 つ目は、津南町への観光客が「ニューグリーンピア津南町」に集中してしまう状況が起きていることである。ニューグリーンピアは宿泊施設や会議研修・スポーツ施設等が充実した津南町最大のリゾートホテルである<sup>16</sup>。ここは東京の練馬区などと連携を結んでおり、都内からの直通バスを完備しているほか、「つなん雪まつり」のメイン会場としても使われている。また、夏の大地の芸術祭も合わせて津南町に来る多くの観光客がこの施設を利用している。しかしその反面、観光客の多くがニューグリーンピア内のみで津南町に滞在するため、津南町の本町・商店街の方に観光客が行かないといった課題があった<sup>17</sup>。そこで、映画祭の会場を町役場周辺にある大割野広場とすることで、ニューグリーンピアから津南町本町・商店街への人の流れを作り出し、利益が及ぶことを目標としている。次に 2 つ目は、交通面についての利点である。津南町観光協会にお話を伺ったところ、大割野会場は町役場周辺に位置するため、町役場や公民文化センターなどの駐車場を利用出来ることがわかった。また、ニューグリーンピアにお話を伺ったところ、「つなん雪まつり」の際もニューグリーンピアから大割野会場にシャトルバスを出しているため、自家用車とバスの両面より、交通の確保ができ、先述したニューグリーンピアから津南町本町・商店街への人の流れを作り出すことが可能である。最後の 3 つ目は、津南町住民がより多く参加できることである。地元住民の方々にお話を伺ったところ、ニューグリーンピアから町役場までは車でおよそ 20 分の距離があるため、津南町に高齢者が多い点からも、ニューグリーンピアの会場は遠くて参加できないといった声があった。そういった点に加え、スノーシアターの作成や出店の運営を地域住民の方々に協力していただくことを踏まえると、町役場や

<sup>15</sup> 「つなん雪まつり」 <http://snowfes.info/>

<sup>16</sup> 「ニューグリーンピア津南町」 <http://www.new-greenpia.com/>

<sup>17</sup> 現地聞き取り調査による。

商店街直近の大割野広場を会場として使うことは非常に有効であると考えられる。これら 3 つの理由より、我々は冬の映画祭の会場として大割野広場を使うことを提案する。

地域活性の手段として映画祭を活用する先行事例も数多く存在する。例えば「ひめじ国際短編映画祭」は、食フェスを同時に開催している映画祭であり経済効果は 3 日間で 1 億 7000 万円に及ぶため、これを参考にしたイベントを目指す<sup>18</sup>。その中で降雪量が多く、極寒の地であることが欠かせないスノーシアターを利用することにより、津南町ならではのものとして差別化を図る。

スノーシアターを活用した映画祭の前例としては斑尾高原で行われている「みゆき野映画祭」がある。雪の壁に映画を投影し、座席や会場も全て雪で作りに上げる。みゆき野映画館では、スノーシアターがスキー場に併設されており、2 日間を通して多い時では 1000 人ほどの来場者数がある<sup>19</sup>。対してこの映画祭との差別化に関しては、津南町特産品を利用して開かれる出店の併設がある。また、映画祭の運営に際しては、地域住民も積極的に企画・運営に参画できる様な仕組みづくりを行い、住民がより主体的にイベントに参加できるようにすることを狙う。また、現存する「つなん雪まつり」の前夜祭に位置づけることで新たなアートプロジェクトとしての在り方を生み出すことを考えている。さらに、学生にはこの運営においても地域のコミュニティに入り連携を取ることで、実践的にコミュニティデザインを学ぶ機会となる。

#### 4 節 大地の芸術祭との新たな関わり方

次に夏に行われている大地の芸術祭への新しい関わり方である。第 1 章で述べたいいくつかの課題改善のために、芸術祭の新たなアートポイントの確立を挙げる。まず、現在のこへび隊は滞在日数が短く、アーティストや地域住民との意思疎通が十分ではないという課題を抱えていた<sup>20</sup>。また、慢性的な人員不足と言う問題も抱えている。そこで、MIT の学生がこへび隊と提携し、さらにこへび隊に関わるのが難しい、企画、立案の段階からアーティストと地域住民とともに協力して参画する。地域住民・アーティストと運営団体との中間に立つ役割を担い、意思疎通の困難という課題を克服し、更なる連携の強化に努める。学生側はアートプロジェクトの運営を根本から支え、地域住民もより主体的にイベントに参加できる。そして運営側にとっては、人員不足と改善に寄与すると言う点で win-win な関係を築くことが出来る。また、MIT の学生が先述した役割を担うことによりアーティストにとって津南町はより活動しやすい地域となる。その結果更なるアートポイントの形成が見込まれる。また、新潟大学鷺見英司准教授の調査によれば、大地の芸術祭はソーシャル・キャピタルに対し正の効果が見られた<sup>21</sup>。津南町での新たなアートポイントは、地域のソーシャル・キャピタルに対し同様の効果が期待できる。加えて、新しいアートポイントを設けることにより新たに 3330.3 人の鑑賞者を見込むことが出来る。他の町内のアートポイントの鑑賞者の町内滞在時間を延長すると同時に、十日町のアートポイントに留まっていた鑑賞者を津南町に引き込むことが期待できる<sup>22</sup>。

<sup>18</sup> 「ひめじ国際短編映画祭」 <http://harima-film.com/>

<sup>19</sup> 「みゆき野映画祭」 <http://miyukino.snowcollective.com/>

<sup>20</sup> 『「大地の芸術祭」越後妻有アートトリエンナーレ 2015 総括報告書』 p14 および参加アーティストとのインタビューによる。

<sup>21</sup> 鷺見英司「中山間地域におけるアートイベントとソーシャル・キャピタル形成の要因分析」『新潟大学 経済論集』第 89 号 (2010 年)。

<sup>22</sup> 『「大地の芸術祭」越後妻有アートトリエンナーレ 2015 総括報告書』より津南町内のアートポイントの平均鑑賞者数より試算。



## 第4章 経済効果について

### 1節 助成制度について

廃校舎の転用に際しては、内閣府地域活性化推進室の「がんばる地域交付金」<sup>23</sup>の活用が挙げられる。がんばる地域交付金とは、市町村を対象にした「地方創生」に向けて、市町村または地域団体等が自主的・主体的に実施する自治体・地域・集落の消滅可能性の危機打開等に向けた事業に対し支援するものである。助成金は事業費の10割を上限とする150万円まで支給される。

また他の助成制度として農林水産省が実施している「農山漁村活性化プロジェクト支援交付金」<sup>24</sup>がある。これは、農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律が制定されたことを受け、都道府県又は市町村が創意工夫を活かし、地域住民の合意形成を基礎として作成する活性化計画に基づく取組を総合的かつ機動的に支援するための交付金である。主な事業対象は、都道府県・市町村や地方公共団体等が出資する法人などである。豪雪地帯対策特別措置法第2条第2項に規定する特別豪雪地帯の場合、5.5/10、4.5/10、4/10又は1/3とされている。このほかにも、総務省の「過疎地域等自立活性化推進交付金」など、廃校舎の転用に利用可能な各種助成制度は様々あり<sup>25</sup>、これらの活用を積極的に検討すべきである。

廃校舎を転用した宿泊施設は全国でもいくつか見られる。栃木県塩谷町の「星ふる学校くまの木」は、稼働率17.8%で人件費等も含めて黒字運営となっている<sup>26</sup>。MITも、旧外丸小学校の年間230万の維持費等を含め、他の大学所有の研修施設の利用料金に基づいた試算によれば、さらに下回る11.8%の稼働率で安定した運営が出来る。

教員の派遣に関しては「地域おこし協力隊」制度を活用する。多くの自治体を含め現行では1名の協力隊員が自ら直接地域活動を実施しているのに対し、我々は、1名の協力隊員が地域活動に携わる多数の学生をマネジメント、コーチングすることで、面的・量的な地域活動の拡大をはかる、MITを通じた新たな協力隊の形態を提案する。また、「地域おこし協力隊」の隊員を雇う際に「実務経験もしくはコミュニティデザイン、地方自治、町興しに関する修士号の取得者」といった資格を設け、連携する大学がその隊員を非常勤講師に併任することで、学生に対して単位認定を行う道もひらく<sup>27</sup>。

### 2節 広報戦略について

この政策における広報活動について、各イベントとの連携・ふるさと納税者に対する優遇・地元鉄道会社との協力といった3点が挙げられる。まず各イベントとの連携について、新設する冬の映画祭が「つなん雪まつり」と連携した前夜祭であるように、苗場山麓ジオサイクリング、秋山郷秘湯めぐりスタンプラリー等の津南町で行われている既存イベントと連携を結ぶことで、イベントの同時期開催やイベント内容の統合を図り、学生の学習規模の拡大のほか、更なる観光客数の増加につなげる<sup>28</sup>。次に津南町のふるさと納税者に対する優遇について、2万円以上の寄

<sup>23</sup> 「がんばる地域交付金」(内閣府)

<http://jichiro-nagano.jp/wp-content/uploads/2014/03/490926acf37a91bf9e29610883ce3134.pdf>

<sup>24</sup> 「農山漁村活性化プロジェクト支援交付金」(農林水産省)

[http://www.maff.go.jp/j/kasseika/k\\_project/](http://www.maff.go.jp/j/kasseika/k_project/)

<sup>25</sup> 文部科学省「～未来につなごう～ 「みんなの廃校」プロジェクト(パンフレット)」p6-7.

<sup>26</sup> 内閣府規制改革会議第4回地域活性化WG資料(2013)

<sup>27</sup> 「地域おこし協力隊について」 <http://iju-join.jp/feature/file/015/02.html>

<sup>28</sup> 「津南町各種イベント」 [http://www.tsunan.info/page\\_top/top.php](http://www.tsunan.info/page_top/top.php)

附を申請したふるさと納税者には、大地の芸術祭もしくは冬の映画祭の限定チケットを配布することを考える。これにより、例えば限定チケットを持つ人には、芸術祭の作品企画の手伝いができ、地元に戻ってからも、一定期間は津南町から、芸術祭で出展されたアート作品のパンフレット、映画祭の出店で使われた特産物や、映画パンフレット等が送られる。ふるさと納税者とのパイプをこれまで以上に強化させるとともに、更なるふるさと納税者の数の増加につなげる。こういった側面からの広報戦略は有効であると考え<sup>29</sup>。また地元鉄道会社との協力について、津南町には JR 東日本の飯山線が通る津南町駅が存在する。夏季・冬季プロジェクトが実施されれば、津南町駅の利用者および飯山線利用者も増加することが見込まれるため、駅でのポスターの掲示など広報の協力体制を JR 東日本との間に構築することが期待できる。加えて MIT の学生は、SNS 世代であるため、フェイスブック、ツイッター等による口コミによる広報も期待できる。

### 3 節 冬の映画祭による経済効果

次に 3 章 3 節で述べた「冬の映画祭」が生み出す経済効果について言及する。はじめに経済効果を出す上での想定集客人数について説明する。今回我々はスノーシアターを「つなん雪まつり」の前夜祭として開催することを考えているため、前夜祭のある 3 つのイベントにおける 1 日当たりの参加者数のデータを用いて算出した。1 つ目が先述した「ひめじ国際短編映画祭」である。これは当日の映画館への参加人数が 454 人に対し、前夜祭における映画館への参加人数は 137 人で、当日の 30% の値であった<sup>30</sup>。2 つ目が岩手県久慈市で行われている「久慈秋まつり」である。当日の参加人数が 48000 人であるのに対し、前夜祭の参加人数は 15000 人で当日の 31% の値であった<sup>31</sup>。3 つ目は新潟県湯沢町の苗場スキー場で行われているフジロック・フェスティバルである。当日の参加人数が 3,0000 人であるのに対し、前夜祭は 1,5400 人で、当日の 50% の値であった<sup>32</sup>。そして、2015 年の「つなん雪まつり」当日の参加者が 9200 人であった。以上より、上記 3 つのイベントの、当日に対する前夜祭の参加人数の割合の平均値である 37% を用いて試算すると、冬の映画祭の想定来場者数は 3404 人となる。この数値と産業連関表を用い、レオンチェフの逆行列を求めることで推計される冬の映画祭が生み出す経済波及効果は、1 年で 1 億 4100 万円である<sup>33</sup>。以上から、我々が提案する冬の映画祭がもたらす直接的な経済効果として、大きな経済波及効果を生むことが期待できる。さらに、経済効果において大きなウェイトを占めるフードの提供について、津南町産品を主に使うことが出来れば、より津南町への経済波及効果は拡大すると考えられる。

## 第 5 章 実現可能性について

<sup>29</sup> 「津南町ふるさと納税」

[http://www.town.tsunan.niigata.jp/uploaded/life/4490\\_15397\\_misc.pdf](http://www.town.tsunan.niigata.jp/uploaded/life/4490_15397_misc.pdf)

<sup>30</sup> 秋吉一郎「2012 年度「第 5 回ひめじ国際短編映画祭」に関する調査」『商大論集』64 巻第 3 号 (2013 年)

<sup>31</sup> 「「あまちゃん」効果 久慈秋まつり最高の人出」

[http://www.47news.jp/smp/localnews/hotnews/2013/09/post\\_20130924111752.php](http://www.47news.jp/smp/localnews/hotnews/2013/09/post_20130924111752.php)

<sup>32</sup> 「フジロック来場者数は延べ 12 万人超え、20 年の総来場者数は 200 万人を突破！」

<http://www.festival-life.com/news/32516.html>

<sup>33</sup> なお、この数字の計算には平成 23 年新潟県産業連関表を利用した。また、経済波及効果を推計にあたっては新潟県統計課の分析ツールを利用した。

(<http://www.pref.niigata.lg.jp/tokei/1356756949478.html>)

## 1 節 町政の理念との整合性について

現地調査で上村憲司町長にインタビューした際、町長は「誰にでも優しい人をつくりたい。そしてそのために、それぞれの人間がしっかり自立できるように支援したい」と語り、教育政策への並々ならぬ関心の高さが伺えた。町役場の町長の机には「育」という力強い文字が飾られていた。事実、津南町は県平均を大きく上回る教育予算を確保し、グリーンツーリズム推進室による林間学校誘致や、青少年育成町民会議による津南町教育委員会等と協働して行う町内の小学生・中学生に向けたサバイバルキャンプ、町内の小学6年生に対し行われる「津南みらい教室」などの施策を展開している。津南町は、特に教育に関する活動や計画を重視している自治体であるといえよう。また、津南町総合振興計画<sup>34</sup>によれば、歴史と自然に基づく生涯学習の推進のために、津南町は町内外の人々が集まり、交流することによって生まれる新しい文化を育てることを目標としている。本案が提示している留学施設は、地域と学生が共に成長していくものでもあり、学生の流入により新しい地域のカタチを生むものである。このように、本案は津南町が展開している施策や基本計画と極めて整合的かつ親和的な政策と言える。

## 2 節 地域住民や関係各機関等からの評価

私たちは本案に対して関係各位および各機関より評価のフィードバックをいただいた。

ローカル型大学は本案をどう捉えるか。北海道を代表する地域系学科のひとつ、北海学園大学経済学部地域経済学科の西村宣彦教授からは、MIT について「現在、大学と地域との連携の中身が「短期の合宿型」から「長期のフィールド研修／インターン型」に移行している。また、近年廃校活用による合宿施設は増加しそれらとの差別化が課題だが、津南町は大地の芸術祭の会場の一つであり、先進地・津南で「農村文化政策」を実践的に研修・活動できるのであれば、MIT は学生の研修先として魅力的である」との評価をいただいた。

津南の住民には本案をどう捉えていただけるのか。我々は関係各位より数多くの賛同をいただいた。年4回商店街の他店と共に祭りを開催するなど津南町の地域活性化に民間の立場として中心的な役割を担う「苗場酒造」からは、冬のイベントなら出店できるというお言葉をいただいた。また、町を代表するパン屋である「松屋」や製菓店の「好月」からは、津南町は観光面の強化だけだと足りないため、教育面に着目した着眼点を高く評価していただいた。無印キャンプ場のスタッフの方からは、本案に対し、無印キャンプ場との連携を結び協力するという賛同を得た。

そして、行政にはどう評価していただけるのか。総務課の小林義明さんからは、津南町は観光に力を入れているが、依然として効果が少ないため、再び津南町に訪れてもらうための「体験型」の施設であれば賛同できるというお言葉をいただいた。そして、上村憲司町長に教育施設を作る案を提示したところ、「育」を重視する自らの町政の方針とも合致しており、高く評価していただいた。以上のように、本案に対して、津南町や関係者から「いいね!」「協力しよう!」といった賛同の声や前向きな評価を多数いただいた。

## 終章 新たな政策案による津南町へのアプローチ

### 最終節 地域留学が自然と人をつなぐまち～学生がデザインする新しいコミュニティのカタチ～

今回我々が新たに提案する政策は「地域留学施設 MIT の設立」と、その学生が主体となって運

<sup>34</sup> 津南総合振興計画 <http://www.town.tsunan.niigata.jp/uploaded/attachment/1857.pdf>

営する「スノーシアターを利用した映画祭の開催」及び「大地の芸術祭との新たな関わり方の形成」の3点である。地域系学部と提携し、地域留学施設を通じて定期的に若者が津南町に流入することに加え、冬季のイベントをさらに充実させることによる冬の観光客の増加が津南町に新しい人と経済効果の流れを生み出す。さらに現存する大型アートプロジェクトにおける課題を改善することによって、津南町の周縁化を防ぐことが出来る。また、この副次的効果として、コミュニティデザインというこれからの地域活性化の要となる手法を学ぶことのできる町として、津南町が登竜門になることで町づくりに興味のある学生を中心に津南町が大きな注目を集めることができる。以上のようにこの政策は、雪の利活用の実現を前提に、津南町における「若者減少」「冬の観光客数の低迷」「大型イベントにおける地域住民の周縁化」という3つの課題を総括的に改善することに有効であると確信する。

参考文献 (サイトの最終確認日はいずれも 2016 年 9 月 19 日)

- ・ 秋吉一郎「2012 年度「第 5 回ひめじ国際短編映画祭」に関する調査」『商大論集』64 巻第 3 号 (2013 年)
- ・ 岩崎保道「国立大学における地域学系学部の動向－国立大学改革を背景として－」『関西大学高等教育研究』第 7 号 (2016 年)
- ・ 一般財団法人自治総合センター「コミュニティ助成事業」
- ・ <http://www.jichi-sogo.jp/lottery/comunity>
- ・ 旧三箇小学校の利用について <http://sanga-tsunan.com/haiko/haiko.html>
- ・ こへび隊 <http://www.echigo-tsumari.jp/activity/kohebi>
- ・ 鷺見英司「中山間地域におけるアートイベントとソーシャル・キャピタル形成の要因分析」『新潟大学 経済論集』第 89 号、2010 年。
- ・ 瀬戸内しまのわ <http://www.g-mark.org/award/describe/41882>
- ・ 総務省「ワーキングホリデー制度」について <http://www.saga-s.co.jp/news/saga/10101/350818>
- ・ 多摩川源流大学 <http://genryudaigaku.com/about>
- ・ 大学生対象「希望職種ランキング」<http://s.resemom.jp/article/2015/03/31/23803.html>
- ・ 大地の芸術祭 過去の開催概要 <http://www.echigo-tsumari.jp/about/history/>
- ・ 地域おこし協力隊について <http://iju-join.jp/feature/file/015/02.html>
- ・ 津南町各種イベント [http://www.tsunan.info/page\\_top/top.php](http://www.tsunan.info/page_top/top.php)
- ・ 津南町人口について『まち・ひと・しごと創生総合戦略 津南町人口ビジョン』平成 28 年 3 月 新潟県津南町
- ・ 津南総合振興計画 <http://www.town.tsunan.niigata.jp/uploaded/attachment/1857.pdf>
- ・ <http://www.town.tsunan.niigata.jp/uploaded/attachment/1763.pdf>
- ・ 津南町廃校指数 [http://www.town.tsunan.niigata.jp/uploaded/life/1562\\_2855\\_misc.pdf](http://www.town.tsunan.niigata.jp/uploaded/life/1562_2855_misc.pdf)
- ・ 津南町ふるさと納税
- ・ [http://www.town.tsunan.niigata.jp/uploaded/life/4490\\_15397\\_misc.pdf](http://www.town.tsunan.niigata.jp/uploaded/life/4490_15397_misc.pdf)
- ・ つなん雪まつり <http://snowfes.info/>
- ・ 中村有理沙・土居真人「日本におけるアートプロジェクトの実態と主催者の意識構造」日本都市計画学会都市計画論文集』vol.48,No.3 (2013 年)
- ・ ひめじ国際短編映画祭 <http://harima-film.com/>
- ・ ふるさと納税とは <http://www.furusato-tax.jp/about.html>



- 内閣府地域再生担当「がんばる地域交付金」
- <http://jichiro-nagano.jp/wp-content/uploads/2014/03/490926acf37a91bf9e29610883ce3134.pdf>
- 新潟県「交流居住政策」 <http://www.niigata-doyukai.jp/pdf/kouryujinkou.pdf>
- ニューグリーンピア津南町 <http://www.new-greenpia.com/>
- 「まち・ひと・しごと創生 小菅村人口ビジョン」  
<http://www.vill.kosuge.yamanashi.jp/administration/general/小菅村人口ビジョン（第1版）.pdf>
- みゆき野映画祭 <http://miyukino.snowcollective.com/>
- 文部科学省「～未来につなごう～ 「みんなの廃校」プロジェクト（パンフレット）」
- 山崎亮『コミュニティデザイン 人がつながる仕組みを作る』学芸出版社（2011年）
- 横浜トリエンナーレとその実績について <http://www.yokohamatriennale.jp/>